



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社  
コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>  
代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) 森田 隆之  
問合せ先責任者 (役職名) ステークホルダーリレーション部長 (氏名) 中西 央路 TEL 03-3798-2931  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,477,262	5.0	188,012	10.3	185,011	10.3	164,752	25.3	149,521	30.6	342,508	74.1
2023年3月期	3,313,018	9.9	170,447	28.6	167,671	16.1	131,516	△16.1	114,500	△19.0	196,786	△23.8

	調整後営業利益		Non-GAAP 営業利益		親会社の 所有者に帰属する Non-GAAP当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	Non-GAAP 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	223,562	8.8	227,580	15.5	177,837	33.9	561.25	561.24	667.54
2023年3月期	205,516	20.2	197,049	—	132,812	—	424.51	424.50	492.40

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2024年3月期	8.4	4.5	5.4
2023年3月期	7.3	4.3	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 5,267百万円 2023年3月期 3,949百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,227,514	2,089,523	1,915,613	45.3	7,189.26
2023年3月期	3,984,050	1,912,724	1,623,817	40.8	6,096.59

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	271,228	△76,015	△155,508	476,490
2023年3月期	152,127	△49,591	△122,786	419,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	29,573	25.9	1.9
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	32,015	21.4	1.8
2025年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00	—	—	—

2024年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP 営業利益		親会社の 所有者に帰属する Non-GAAP当期利益		Non-GAAP 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370,000	△3.1	255,000	14.1	255,000	12.0	165,000	△7.2	619.24

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）日本航空電子工業（株）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	272,849,863株	2023年3月期	272,849,863株
2024年3月期	6,395,064株	2023年3月期	6,501,510株
2024年3月期	266,405,416株	2023年3月期	269,721,996株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,837,979	3.5	110,294	181.9	158,337	122.4	220,760	116.2
2023年3月期	1,775,558	6.7	39,119	505.7	71,210	150.2	102,109	24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	828.66	—
2023年3月期	378.57	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,745,211	1,210,199	44.1	4,541.84
2023年3月期	2,431,755	1,017,113	41.8	3,818.72

（参考）自己資本 2024年3月期 1,210,199百万円 2023年3月期 1,017,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後損益について)

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)を控除した利益指標です。

(Non-GAAP損益について)

「Non-GAAP営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期損益」は、親会社の所有者に帰属する当期損益から税引前当期損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料13ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
(3) 連結持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
3. 将来予想に関する注意 .....	13

## 1. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		419,462	476,490
営業債権及びその他の債権		799,875	829,497
契約資産		335,852	411,715
棚卸資産		267,576	242,634
その他の金融資産		15,776	15,729
その他の流動資産		157,362	165,719
流動資産合計		1,995,903	2,141,784
非流動資産			
有形固定資産(純額)		563,384	510,970
のれん		355,572	392,290
無形資産(純額)		378,250	371,762
持分法で会計処理されている投資		80,425	107,925
その他の金融資産		207,731	203,099
繰延税金資産		159,930	156,888
その他の非流動資産		242,855	342,796
非流動資産合計		1,988,147	2,085,730
資産合計		3,984,050	4,227,514

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		497,625	519,762
契約負債		287,859	389,908
社債及び借入金		130,867	84,665
未払費用		240,870	252,713
リース負債		47,056	52,579
その他の金融負債		21,950	20,185
未払法人所得税等		20,951	22,494
引当金		57,574	57,642
その他の流動負債		60,757	69,405
流動負債合計		1,365,509	1,469,353
非流動負債			
社債及び借入金		320,794	298,279
リース負債		109,764	113,121
その他の金融負債		20,428	28,838
退職給付に係る負債		179,106	157,646
引当金		20,470	23,960
その他の非流動負債		55,255	46,794
非流動負債合計		705,817	668,638
負債合計		2,071,326	2,137,991
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		165,034	167,451
利益剰余金		764,604	883,453
自己株式		△31,588	△31,097
その他の資本の構成要素		297,936	467,975
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,623,817	1,915,613
非支配持分		288,907	173,910
資本合計		1,912,724	2,089,523
負債及び資本合計		3,984,050	4,227,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上収益		3,313,018	3,477,262
売上原価		2,354,770	2,471,404
売上総利益		958,248	1,005,858
販売費及び一般管理費		793,700	814,013
その他の損益(△は損失)		5,899	△3,833
営業利益		170,447	188,012
金融収益		10,899	9,804
金融費用		17,624	18,072
持分法による投資利益		3,949	5,267
税引前利益		167,671	185,011
法人所得税費用		36,155	20,259
当期利益		131,516	164,752
当期利益の帰属			
親会社の所有者		114,500	149,521
非支配持分		17,016	15,231
当期利益		131,516	164,752
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	4	424.51	561.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	4	424.50	561.24

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期利益		131,516	164,752
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		△10,747	12,326
確定給付制度の再測定		23,123	81,217
持分法によるその他の包括利益		△43	206
純損益に振り替えられることのない項目合計		12,333	93,749
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		52,009	86,055
キャッシュ・フロー・ヘッジ		119	△3,758
持分法によるその他の包括利益		809	1,710
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		52,937	84,007
税引後その他の包括利益		65,270	177,756
当期包括利益		196,786	342,508
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		172,601	319,560
非支配持分		24,185	22,948
当期包括利益		196,786	342,508



## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2022年4月1日残高		427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
当期利益		—	—	114,500	—	—	114,500	17,016	131,516
その他の包括利益		—	—	—	—	58,101	58,101	7,169	65,270
包括利益		—	—	114,500	—	58,101	172,601	24,185	196,786
自己株式の取得		—	—	—	△30,547	—	△30,547	—	△30,547
自己株式の処分		—	1	—	865	—	866	—	866
配当金		—	—	△28,549	—	—	△28,549	△8,739	△37,288
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△4,057	—	—	—	△4,057	322	△3,735
所有者との取引額合計		—	△4,056	△28,549	△29,682	—	△62,287	△8,417	△70,704
2023年3月31日残高		427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2023年4月1日残高		427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
当期利益		—	—	149,521	—	—	149,521	15,231	164,752
その他の包括利益		—	—	—	—	170,039	170,039	7,717	177,756
包括利益		—	—	149,521	—	170,039	319,560	22,948	342,508
自己株式の取得		—	—	—	△74	—	△74	—	△74
自己株式の処分		—	2	—	565	—	567	—	567
株式報酬取引		—	180	—	—	—	180	—	180
配当金		—	—	△30,673	—	—	△30,673	△8,647	△39,320
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	2,214	—	—	—	2,214	—	2,214
子会社に対する 所有者持分の変動		—	21	—	—	—	21	△129,298	△129,277
所有者との取引額合計		—	2,417	△30,673	491	—	△27,765	△137,945	△165,710
2024年3月31日残高		427,831	167,451	883,453	△31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	167,671	185,011
減価償却費及び償却費	183,298	187,700
減損損失	6,857	4,735
引当金の増減額 (△は減少)	△8,173	4,307
金融収益	△10,899	△9,804
金融費用	17,624	18,072
持分法による投資損益 (△は益)	△3,949	△5,267
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△77,305	△64,754
契約資産の増減額 (△は増加)	△46,278	△69,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,428	△6,658
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	41,114	24,224
契約負債の増減額 (△は減少)	16,522	91,147
その他 (純額)	△72,837	△33,608
小計	190,217	325,730
利息の受取額	3,038	5,896
配当金の受取額	3,697	3,330
利息の支払額	△7,418	△10,980
法人所得税の支払額	△37,407	△52,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,127	271,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,391	△75,176
有形固定資産の売却による収入	12,387	7,656
無形資産の取得による支出	△21,323	△24,591
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△2,094	△367
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	19,182	16,676
子会社の取得による支出	△6,935	△811
子会社の売却による収入	9,679	1,892
子会社の売却による支出	—	△9,008
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△198	△276
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	1,951	226
その他 (純額)	△5,849	7,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,591	△76,015

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,978	△21,345
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△49,550	△46,696
社債の発行による収入	110,000	40,000
社債の償還による支出	△55,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△60,879	△63,117
配当金の支払額	△28,522	△30,655
非支配持分への配当金の支払額	△8,733	△8,715
自己株式の処分による収入	865	567
自己株式の取得による支出	△30,547	△74
償還オプション付優先株式の発行による収入	-	15,797
その他 (純額)	△442	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,786	△155,508
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,934	17,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,316	57,028
現金及び現金同等物の期首残高	430,778	419,462
現金及び現金同等物の期末残高	419,462	476,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

当連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

国際会計基準（IAS）第12号「法人所得税」の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しています。この改訂により、繰延税金の当初認識の除外規定の適用範囲が変更となり、取引時に同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引（リース、資産除去債務等）については繰延税金資産および繰延税金負債をそれぞれ認識しています。その結果、繰延税金資産および繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課されているものであるため、連結財務諸表の表示において相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点における期首利益剰余金および当連結財務諸表の開示への影響はありません。

## 3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,754,964	1,062,216	2,817,180	495,838	—	3,313,018
セグメント間収益	45,449	5,845	51,294	6,206	△57,500	—
合計	1,800,413	1,068,061	2,868,474	502,044	△57,500	3,313,018
セグメント損益	168,004	73,781	241,785	23,835	△60,104	205,516
買収により認識した 無形資産の償却費						△33,513
M&A関連費用						△1,556
営業利益						170,447
金融収益						10,899
金融費用						△17,624
持分法による投資利益						3,949
税引前利益						167,671

当連結会計年度(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,915,126	1,084,025	2,999,151	478,111	—	3,477,262
セグメント間収益	46,371	5,888	52,259	6,039	△58,298	—
合計	1,961,497	1,089,913	3,051,410	484,150	△58,298	3,477,262
セグメント損益	208,064	75,359	283,423	18,449	△78,310	223,562
買収により認識した 無形資産の償却費						△35,202
M&A関連費用						△348
営業利益						188,012
金融収益						9,804
金融費用						△18,072
持分法による投資利益						5,267
税引前利益						185,011

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前連結会計年度で△63,951百万円、当連結会計年度で△77,413百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2023年4月1日付で実施した組織改革に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。従来、当社グループの事業は、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、および「グローバル事業」の5つの事業であり、各事業を報告セグメントとしていましたが、当該組織改革に伴い、当社グループの事業を「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」の2つの事業としています。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

## (3) 地域別情報

## 外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
日本	2,417,450	2,589,262
北米および中南米	160,523	145,892
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	351,318	355,000
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	383,727	387,108
合計	3,313,018	3,477,262

## 4. 1株当たり情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	114,500	149,521
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する当期利益	114,500	149,521
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する当期利益	114,498	149,517
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	269,722	266,405
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	269,722	266,405
基本的1株当たり当期利益(円)	424.51	561.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	424.50	561.24

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する当期利益は、日本航空電子工業株が発行する新株予約権による影響を加味しています。なお、日本航空電子工業株は、2024年3月22日をもって当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、2016年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

### 3. 将来予想に関する注意

---

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

---